令和２年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	8,668 人
	平成２７年国調	9,557 人
	増減率	-9.3 %
面積		362.86 km²
人口密度		24 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	8,956 人	8,857 人
令 2. 1. 1	9,175 人	9,072 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	350	386
	8.2	8.4
第２次	1,206	1,442
	28.2	31.2
第３次	2,723	2,792
	63.6	60.4

都道府県名	団体名	市町村類型
24 三重県	4431 大台町	Ⅱ－２
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,030,124	12.4	1,030,124	21.1
地方譲与税	121,757	1.5	121,757	2.5
利子割交付金	1,020	0.0	1,020	0.0
配当割交付金	4,742	0.1	4,742	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,134	0.1	5,134	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	206,058	2.5	206,058	4.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,661	0.1	6,661	0.1
法人事業税交付金	2,816	0.0	2,816	0.1
地方特例交付金	9,026	0.1	9,026	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,573	0.1	4,573	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,681	0.0	3,681	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	772	0.0	772	0.0
地方交付税	3,736,568	44.9	3,403,933	69.7
内訳 普通交付税	3,403,933	40.9	3,403,933	69.7
内訳 特別交付税	332,635	4.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,123,910	61.6	4,791,275	98.2
交通安全対策特別交付金	924	0.0	924	0.0
分担金・負担金	21,772	0.3	－	－
使用料	111,692	1.3	7,085	0.1
手数料	20,226	0.2	89	0.0
国庫支出金	1,664,549	20.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	306,369	3.7	－	－
財産収入	106,189	1.3	66,374	1.4
寄附金	69,233	0.8	－	－
繰入金	35,867	0.4	－	－
繰越金	197,599	2.4	－	－
諸収入	77,501	0.9	15,177	0.3
地方債	583,035	7.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	143,700	1.7	－	－
歳入合計	8,318,866	100.0	4,880,924	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,030,124	100.0	－
法定普通税	1,030,124	100.0	－
市町村民税	390,236	37.9	－
内訳 個人均等割	14,909	1.4	－
内訳 所得割	330,514	32.1	－
内訳 法人均等割	27,172	2.6	－
内訳 法人税割	17,641	1.7	－
固定資産税	564,173	54.8	－
うち純固定資産税	558,459	54.2	－
軽自動車税	34,980	3.4	－
市町村たばこ税	40,735	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,030,124	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,318,866	7,015,845
歳出総額	8,144,253	6,818,246
歳入歳出差引	174,613	197,599
翌年度に繰越すべき財源	11,492	37,950
実質収支	163,121	159,649
単年度収支	3,472	28,691
積立金	4,898	584
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	44,337
実質単年度収支	8,370	−15,062

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	155	451,825	2,915
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,600	2,650
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	155	451,825	2,915
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,410
副市区町村長	1	30.04.01	5,620
教育長	1	30.04.01	5,130
議会議長	1	30.02.12	2,800
議会副議長	1	30.02.12	2,100
議会議員	9	30.02.12	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,363,946	16.7	1,263,234	1,226,534	24.4
うち職員給	782,687	9.6	699,225	－	－
扶助費	531,353	6.5	211,746	207,377	4.1
公債費	1,051,006	12.9	1,051,006	1,051,006	20.9
内訳 元利償還金 元金	1,012,660	12.4	1,012,660	1,012,660	20.2
内訳 元利償還金 利子	38,326	0.5	38,326	38,326	0.8
内訳 一時借入金利子	20	0.0	20	20	0.0
（義務的経費計）	2,946,305	36.2	2,525,986	2,484,917	49.5
物件費	969,434	11.9	703,432	567,685	11.3
維持補修費	44,321	0.5	41,493	38,255	0.8
補助費等	2,276,514	28.0	1,250,202	827,990	16.5
うち一部事務組合負担金	597,710	7.3	571,210	558,673	11.1
繰出金	901,841	11.1	738,355	556,672	11.1
積立金	179,764	2.2	150,501	－	－
投資・出資金・貸付金	217,909	2.7	217,909	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	608,165	7.5	213,036		
うち人件費	50,835	0.6	48,126		
内訳 普通建設事業費	549,526	6.7	201,762		
内訳 うち補助	101,774	1.2	18,052		
内訳 うち単独	425,825	5.2	183,616		
内訳 災害復旧事業費	58,639	0.7	11,274		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,144,253	100.0	5,840,914		

経常経費充当一般財源等計	4,475,519 千円
経常収支比率	89.1 %（91.7 %）（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,015,527 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,422	0.8	－	67,422
総務費	1,776,225	21.8	15,239	733,663
民生費	1,800,703	22.1	3,997	1,261,094
衛生費	1,106,678	13.6	8,059	955,980
労働費	6,000	0.1	－	6,000
農林水産業費	387,225	4.8	144,581	235,655
商工費	432,433	5.3	36,191	392,929
土木費	296,297	3.6	223,081	128,208
消防費	476,142	5.8	66,730	406,107
教育費	685,483	8.4	51,648	591,576
災害復旧費	58,639	0.7	－	11,274
公債費	1,051,006	12.9	－	1,051,006
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,144,253	100.0	549,526	5,840,914

繰出金		
公営事業等への繰出合計	1,248,405	
上水道	336,685	
介護サービス	167,242	
下水道	115,608	
病院	9,879	
国民健康保険	87,838	
その他	531,153	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	6,686
再差引収支	−9,314
加入世帯数（世帯）	1,454
被保険者数（人）	2,281
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	384

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,113,706	1,054,363
基準財政需要額	4,497,844	4,266,054
標準税収入額等	1,376,883	1,327,806
標準財政規模	4,924,593	4,740,644
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	3.3	3.4
公債費負担比率（％）	17.5	19.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.5	9.2
将来負担比率（％）	28.1	38.2
積立金現在高 財調	2,239,706	2,234,802
減債	91,563	71,534
特定目的	1,804,133	1,660,147
地方債現在高	7,976,146	8,405,771
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	38,520	47,403
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	107,229	107,214

徴収率（％）・現年・計	令和２年度	令和元年度
合計	98.7 / 96.0	98.8 / 96.5
市町村民税	98.7 / 97.0	99.1 / 97.6
純固定資産税	98.6 / 95.2	98.6 / 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）